

(1) 考え方

- 新型コロナウイルス感染症への対応は、これまで節目節目において、一連の取組について振り返りを行い、有識者の方々等のご意見を踏まえた上で、その後の対策に活かしてきた
- 令和5年5月8日に感染症法上の位置づけが5類に変更され、この感染症への対応は大きく変化したが、これまでの経験を活かし、新たな感染症危機へ備えていくことが重要となる
- このため、総合的な検証を行い、課題や対応方向などを整理した上で、新たな感染症危機への備えの検討に反映していく

(2) 検証の進め方

- 有識者や専門家の皆様のご意見を伺うほか、道民の皆様や市町村・関係団体など、幅広い方々にご意見をいただきながら、検証を実施

有識者会議

○ウイルスの特性や変異の状況に合わせて3つの時期に区分し、「保健医療」や「社会経済活動」、「行政の対応等」の3つの分野において総合的に検証

時期	【Ⅰ期】 毒性、感染力等の特性が明らかでなかった時期から特性や感染が起きやすい状況についての知見が深まり、地域・業種を絞った対策を講じた時期(R2.1～R3.3頃)
	【Ⅱ期】 アルファ株からデルタ株の変異株に対応した時期(R3.3～R4.1頃)
	【Ⅲ期】 オミクロン株に対応した時期(R4.1～)

開催状況 ・ 今後予定	6月	・第1回(6/20)	論点整理
	7月	・第2回(7/25)	社会経済活動
		・第3回(7/31)	保健医療
	8月	・第4回(調整中)	行政の対応
		・第5回(調整中)	これまでの意見の取りまとめ
	9月～ 11月	<感染症対策連絡本部への報告等>	
	・第6回(調整中)	最終確認等	

道民・市町村・関係団体からの意見

○道民意識調査及び市町村等アンケート調査の実施

1. 調査対象

○道民意識調査	1,500名を150地点から無作為抽出
○市町村及び関係団体アンケート調査	179市町村、65団体（医療福祉、教育、経済、一次産業分野等）

2. 調査期間

7/26(水)～8/14(月)

3. 設問内容

道民意識調査…全15問 市町村等調査…全28問
→感染対策、保健医療、経済・雇用、差別・偏見、教育活動、情報発信の各区分の評価や妥当性について回答

○地域の医療機関や福祉施設、事業者などへのヒアリング調査の実施（詳細調整中）

年内を目処に検証結果を取りまとめ予定

(3) 新たな感染症危機への備えに向けて

- 有識者会議での意見を踏まえ、年内に「今後の対応の方向性」を整理するとともに、今年度中に策定する予防計画へ反映